

日社済40年のあゆみ



公益財団法人日本社会福祉弘済会



目 次

1、	理事長挨拶	P 3
2、	理事・評議員・監事・選考委員名簿	P 4
3、	設立経緯と変遷	P 5
4、	年表	P 6
5、	歴代役員	P 8
6、	日社済の事業	P 10
	社会福祉助成事業	P 11
	介護福祉士資格取得支援事業	P 12
	アジア福祉助成事業	P 13
	空飛ぶ車いす支援事業	P 14
	社会福祉関係者の共済に関わる事業	P 15

日本社会福祉弘済会設立40有余年



公益財団法人
日本社会福祉弘済会

理事長 寺田 亮一

本会は、昭和48年10月、「社会福祉施設職員の皆様の福利厚生を図る。」ことを目的として、任意団体として設立され、今日まで40有余年にわたって事業を行ってまいりました。

当初の事業として、日社済共済制度を実施するが、将来は財団法人組織化を実現し、社会福祉施設職員のための各種福祉サービスを供給し、文化教養事業など幅広い活動を目指すことにしました。財源は共済制度から生ずる事業基金を収入として、将来の財団法人組織化のための助成事業の実績を積み、資金留保に努めることにいたしました。

昭和59年8月には厚生省（現厚生労働省）から財団法人として設立許可され、更に平成24年4月に内閣府から公益財団法人としての認定を取得いたしました。この間、厚生労働省及び内閣府のご指導と、全国社会福祉協議会を始めとする福祉関係団体のご協力をいただきながら、事業内容の充実を図ってまいりました。特に財政面では旧協栄生命（現ジブラルタ生命）と密接に連携してきた結果、本会は設立以来寄附金、補助金を受けることなく事業を実施する事が出来ました。

本会の第一の事業は、公募による「社会福祉助成事業」で、既存の助成事業では対応できない先駆的な試みへの助成、草の根的な活動への助成あるいは実践的な研修・研究など社会福祉関係者の資質向上に資する事業に、今日まで多額の助成実績をあげております。

第二は、介護職として福祉最前線で働きながら介護福祉士を目指す方々を対象に、「介護福祉士資格取得支援事業」を行っています。

第三は、「アジア福祉助成事業」です。全国社会福祉協議会は福祉の国際協力パートナー養成などを目的にアジア諸国のソーシャル・ワーカーを日本に招聘し、日本語による福祉研修を31年間実施しております。本会はこのソーシャル・ワーカーたちが、帰国後に研修成果を母国で活かして企画する福祉支援事業に助成し、日本とアジアの交流と福祉の向上に寄与しております。

第四は、「空飛ぶ車いす支援事業」です。国内で廃棄される車いすをまだ使えるのに「もったいない」と、全国の高校生・大学生らがその技術を応用して修理・再生し、アジアの子供や高齢者に送り届ける事業を支援しております。車いす資源の有効活用、高校生・大学生の社会貢献、国際相互理解と国際交流促進、社会人のボランティア促進など、様々な社会効果も得ることができます。

第五は、「社会福祉関係者の共済に関わる事業」です。昭和48年当初は協栄生命保険株式会社、現在は、この事業を受け継いだジブラルタ生命保険株式会社と提携した日社済共済制度を推進しております。

最後になりましたが、新体制発足を契機として、より社会福祉に貢献できる様努力してまいりたいと決意を新たにしておりますので、今後ともご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。



理事、評議員、監事、選考委員名簿

(平成27年3月1日現在 就任順)

役職	区分	氏名	現職
理事長	非常勤	寺田 亮一	社会福祉法人明光会理事長
常務理事	常勤	森井 輝昭	公益財団法人日本社会福祉弘済会常勤理事
理事	非常勤	松寿 庶	(株)福祉新聞社代表取締役社長
理事	非常勤	小林 新太郎	前財団法人日本社会福祉弘済会常勤理事
理事	非常勤	近藤 純五郎	近藤社会保障法律事務所(元厚生労働省事務次官)
理事	常勤	遠藤 秀樹	公益財団法人日本社会福祉弘済会事務局長兼務
理事	常勤	近石 裕二	公益財団法人日本社会福祉弘済会広報部長兼務

評議員	非常勤	高岡 國士	社会福祉法人全国社会福祉協議会副会長 全国社会福祉施設経営者協議会会長
評議員	非常勤	平方 俊雄	社会福祉法人東京栄和会理事長
評議員	非常勤	炭谷 茂	社会福祉法人恩賜財団済生会理事長 (元環境省事務次官)
評議員	非常勤	森山 弘毅	元(株)協栄年金ホーム代表取締役
評議員	非常勤	畠山 寛	社会福祉法人恩賜財団慶福育児会常務理事
評議員	非常勤	熊本 滋	前財団法人日本社会福祉弘済会監事
評議員	非常勤	野村 寛	社会福祉法人福栄会理事長 (前社会福祉法人東京都社会福祉協議会事務局長)
評議員	非常勤	大串 憲一	元ジブラルタ生命保険(株)スーパーバイザー

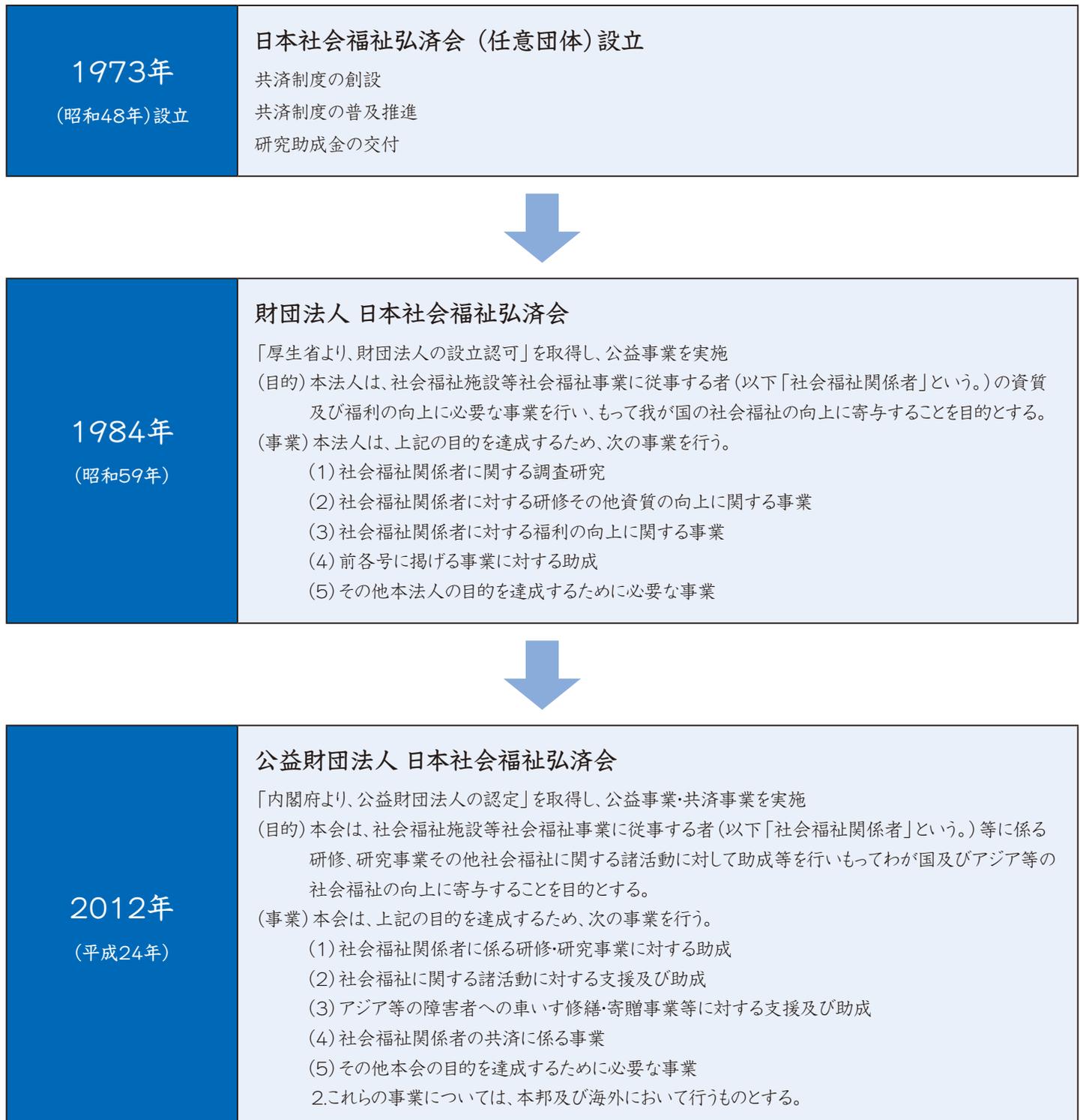
監事	非常勤	大江 尚樹	元社会福祉法人東京都共同基金会常務理事
監事	非常勤	居関 剛一	居関公認会計士事務所代表

選考委員	非常勤	炭谷 茂	公益財団法人日本社会福祉弘済会評議員
選考委員	非常勤	森山 弘毅	公益財団法人日本社会福祉弘済会評議員
選考委員	非常勤	大江 尚樹	公益財団法人日本社会福祉弘済会監事
選考委員	非常勤	河 幹夫	神奈川県立保健福祉大学教授
選考委員	非常勤	川井 一心	前社会福祉法人全国社会福祉協議会常務理事

設立経緯

昭和40年代、民間社会福祉施設に勤務する職員の処遇が年々改善されつつも、公立社会福祉施設職員との格差があり、特に退職金制度については、公立施設職員には充実した制度が確立しているにもかかわらず、民間施設においてその制度すらない状態におかれていました。このような中で、福祉関係に従事する職員を中心とした「日社済共済制度」を開発し、福利向上をはかるために1973年(昭和48年)、日本社会福祉弘済会(任意団体)が設立されました。

設立からの変遷





年表

年度	「日社済」のありみ	社会情勢他
1973年 (昭和48年)	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回理事会 ・任意団体事業開始 ・本部事務所:千代田区外神田 学事出版内 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次オイルショック
1974年	<ul style="list-style-type: none"> ・重点地域を中心に共済制度の普及推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本初のコンビニエンスストア第一号店「セブン-イレブン」江東区豊洲に開店 ・気象庁「アメダス」運用開始
1975年 (昭和50年)	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回理事会 ・会員数 1,107人 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際婦人年 ・沖縄国際海洋博覧会開幕 ・山陽新幹線、岡山～博多間開業
1976年	<ul style="list-style-type: none"> ・第一回研究助成金交付 「日本精神薄弱者愛護協会」 ・第3回～第5回理事会 ・本部事務所移転 千代田区外神田 共同ビル4F 	<ul style="list-style-type: none"> ・ロッキード事件 ・鹿児島市で日本初の「五つ子」誕生 ・モンリオール五輪開幕
1978年	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数 3,570人 ・共済加入35都道府県 (未加入12県) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本一の高層ビル(当時)サンシャイン60完成 ・新東京国際空港(現・成田国際空港)開港 ・植村直己が人類初の北極点到達に成功
1979年	<ul style="list-style-type: none"> ・基本財産 1,400万円 ・「日社済通信」第一号発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次オイルショック ・養護学校の義務教育化
1980年 (昭和55年)	<ul style="list-style-type: none"> ・基本財産 2,200万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・モスクワ五輪開幕(日・米・独らはボイコット)
1981年	<ul style="list-style-type: none"> ・基本財産 3,000万円 ・本部事務所移転 新宿区北新宿 メゾン新宿4F ・公益法人の設立準備着手 	<ul style="list-style-type: none"> ・神戸市でポートピア'81が開幕
1982年	<ul style="list-style-type: none"> ・「いっと」第一号発行 高齢化社会の調査研究に着手 ・「いっと」第三号にて廃刊 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際難民条約加盟 ・テレホンカード発売 ・500円硬貨発行 ・東北新幹線、上越新幹線開業
1983年	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数 1万人突破(10,326人) ・共済掛金収納システム改善 口座振替制度の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京ディズニーランド開園 ・インターネットが誕生
1984年 (昭和59年)	<ul style="list-style-type: none"> ・財団法人設立発起人会 ・基本財産 5,000万円 ・財団法人設立申請書提出 財団法人設立許可を得る ・基本財産1億円(協栄生命寄付5000万円) ・第1回理事会 渥美節男夫理事長就任 ・第1回助成事業選考委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本人の平均寿命が男女共、世界一に ・ロサンゼルス五輪開幕
1985年 (昭和60年)	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回助成事業の決定 ・年金共済保険料の低料化 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際科学技術博覧会(つくば博)開催 ・電電公社・専売公社がNTT・JTに民営化 ・スーパーマリオブラザーズが大ヒットし、ファミコンブームとなる
1988年 (昭和63年)	<ul style="list-style-type: none"> ・第8回～第9回理事会 ・会員数 12,065人 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国健康福祉年(ネンリンピックの開催) ・ソウル五輪開幕
1989年 (平成元年)	<ul style="list-style-type: none"> ・基本財産 1億2,000万円 ・会員数 14,807人 	<ul style="list-style-type: none"> ・元号「平成」に改元 ・消費税スタート ・日経平均株価が史上最高値を記録 (12/29 38,915円)
1990年	<ul style="list-style-type: none"> ・第12回～第14回理事会 ・「地域の中でのくらしを求めて」(グループホーム実践集、過去5年間の助成事業報告書を集約して)発行 ・共済事業の制度内容改善により、飛躍的に進展(49,873人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・東西ドイツが統一
1991年	<ul style="list-style-type: none"> ・終身共済制度発足 	<ul style="list-style-type: none"> ・バブル景気の終了

年度	「日社済」のあゆみ	社会情勢他
1992年	<ul style="list-style-type: none"> 基本財産 1億8,000万円 会員数 87,936人 	<ul style="list-style-type: none"> 山形新幹線の開業 バルセロナ五輪開幕 百歳を迎えた双子姉妹「きんさん・ぎんさん」ブームとなる
1993年 (平成5年)	<ul style="list-style-type: none"> 基本財産2億円達成 会員数10万人突破(104,815人) 終身共済も順調に推進(新規加入2,620件) 	<ul style="list-style-type: none"> 12月9日 障害者の日となる Jリーグ開幕となる
1994年	<ul style="list-style-type: none"> 会員数12万人突破(123,723人) 	<ul style="list-style-type: none"> 関西国際空港開港
1995年	<ul style="list-style-type: none"> 基本財産 3億円達成 会員数13万人突破(131,648人) 季刊誌「ウェルフェア」発刊 	<ul style="list-style-type: none"> 阪神淡路大震災 地下鉄サリン事件 終戦50年を迎える タレント知事のはしり 東京都知事に青島幸男、大阪府知事に横山ノックが当選
1996年	<ul style="list-style-type: none"> 金田一郎理事長 就任 本部事務所移転 豊島区東池袋 協栄ビル4F 	<ul style="list-style-type: none"> アトランタ五輪開幕 消費税率3%から5%へアップ
1997年	<ul style="list-style-type: none"> 基本財産10億円達成 アジア福祉支援事業開始 老人福祉施設慰問開始 	<ul style="list-style-type: none"> 老年人口が年少人口を上回る 秋田新幹線、長野新幹線開業
1998年 (平成10年)	<ul style="list-style-type: none"> 基本財産12億円達成 	<ul style="list-style-type: none"> 教員免許に福祉体験義務付け 郵便番号が3桁から7桁になる 長野・冬期五輪開幕
1999年	<ul style="list-style-type: none"> 「空飛ぶ車いす」支援活動開始 台湾大地震被災児童支援開始 終身共済、順調に推移(会員数20,439人) 	<ul style="list-style-type: none"> 高校教科書に「福祉」新設 ヨーロッパ単一通貨ユーロ登場 日本で初の脳死臓器移植がなされる 西暦2千年問題が注目される中での年越しを迎える
2000年 (平成12年)	<ul style="list-style-type: none"> 協栄生命保険株式会社破たん 日社済年金販売停止 	<ul style="list-style-type: none"> シドニー五輪開幕
2001年	<ul style="list-style-type: none"> 本部事務所移転 墨田区江東橋 協栄ビル7F 	<ul style="list-style-type: none"> ジブラルタ生命営業開始 ユニバーサルスタジオ・ジャパン開園 東京ディズニーシー開園
2002年	<ul style="list-style-type: none"> 介護記録用ソフト「サポート」開発補助 日韓社会福祉セミナー開催 	<ul style="list-style-type: none"> 住民基本台帳ネットワーク開始 初の日朝首脳会議、拉致被害者5名が日本に帰国
2003年 (平成15年)	<ul style="list-style-type: none"> アジア車いすセミナー開催 日社済設立30周年 	<ul style="list-style-type: none"> 六本木ヒルズ、オープン
2004年	<ul style="list-style-type: none"> アジア車いすセミナー開催 	<ul style="list-style-type: none"> アテネ五輪開幕 年金保険料未納問題のクローズアップ
2005年	<ul style="list-style-type: none"> 「インド洋大津波」によるスリランカ 被災者に車いす寄贈(海上輸送) 	<ul style="list-style-type: none"> 中部国際空港開港 日本の人口が戦後初めて減少 TV、ラジオで煙草のCM禁止となる
2006年	<ul style="list-style-type: none"> 「笑顔サポート計画」開始 	<ul style="list-style-type: none"> 地上デジタルテレビの「ワンセグ」開始
2011年	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災被災地支援 車いすや救援物資等の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災 地上デジタル放送へ完全移行・アナログ放送停波 FIFA女子ワールドカップ ドイツ大会「なでしこジャパン」優勝
2012年	<ul style="list-style-type: none"> 公益財団法人・日本社会福祉弘済会(内閣府より認定取得) 	<ul style="list-style-type: none"> ロンドン五輪開幕 東京スカイツリー、オープン
2014年 (平成26年)	<ul style="list-style-type: none"> 基本財産16億円達成 社会福祉助成総累計 件数：2,118件 助成額：6億7,120万円 空飛ぶ車いす 27カ国6000人以上 寺田亮一理事長就任 	<ul style="list-style-type: none"> 超高層ビル「あべのハルカス」オープン 西アフリカにてエボラ出血熱流行 東京駅開業100周年 消費税率5%から8%へアップ



《日社済の歴代役員（敬称略）》

	昭和48年	昭和51年	昭和54年	昭和56年	昭和59年	昭和59年	昭和61年	昭和63年	平成2年	平成6年	平成8年	
	1973年10月	1976年	1979年	1981年	1984年8月	1984年8月	1986年	1988年	1990年	1994年	1996年	
	任意団体					財団法人認可						
理事長	渥美 節夫	渥美 節夫	渥美 節夫	渥美 節夫	渥美 節夫	渥美 節夫	渥美 節夫	渥美 節夫	渥美 節夫	渥美 節夫	渥美 節夫	金田 一郎
副理事長			寺田 鏡									
専務理事	寺田 鏡	寺田 鏡	安部 欣一	檜山 一郎	檜山 一郎							
顧問				寺田 鏡								渥美 節夫
常務理事						高橋 義治	高橋 義治	高橋 義治	高橋 義治	高橋 義治	高橋 義治	高橋 義治
理事	安部 欣一 登丸 福寿 本間光太郎	安部 欣一 登丸 福寿 本間光太郎 林 正雄	登丸 福寿 本間光太郎 林 正雄 高山 照英 吉田喜一郎	登丸 福寿 高山 照英 寺田 亮一 泉 英一 狩野 健司 吹田 昇 相原 徳治	登丸 福寿 高山 照英 寺田 亮一 泉 英一 狩野 健司 大須賀忠夫 大森 利郎 渡部 昭平	寺田 亮一 町田 英一 河村 定治 恒屋 光行 高山 照英 登丸 福寿 大須賀忠夫 中川 幽芳	寺田 亮一 町田 英一 河村 定治 恒屋 光行 高山 照英 登丸 福寿 岩佐キクイ 有馬 嗣郎 佐野利三郎	寺田 亮一 町田 英一 河村 定治 恒屋 光行 登丸 福寿 岩佐キクイ 有馬 嗣郎 佐野利三郎 曾我 恒市	寺田 亮一 町田 英一 河村 定治 恒屋 光行 登丸 福寿 岩佐キクイ 有馬 嗣郎 曾我 恒市 渡部 貞夫 板山 賢治	寺田 亮一 町田 英一 河村 定治 恒屋 光行 登丸 福寿 岩佐キクイ 有馬 嗣郎 曾我 恒市 渡部 貞夫 長尾 立子 金田 一郎 安部 欣一	寺田 亮一 町田 英一 河村 定治 恒屋 光行 登丸 福寿 岩佐キクイ 有馬 嗣郎 曾我 恒市 渡部 貞夫 安部 欣一 松寿 庶 吉村 朝生	
監事	寺田 亮一 林 正雄	寺田 亮一 高津 一義	寺田 亮一 近藤 時中	松井 春夫 吉成 晃	松井 春夫 吉成 晃	松井 春夫 尼寺 哲夫	松井 春夫 尼寺 哲夫	松井 春夫 尼寺 哲夫	松井 春夫 尼寺 哲夫	松井 春夫 尼寺 哲夫	松井 春夫 尼寺 哲夫	松井 春夫 尼寺 哲夫
事務局長	高津 一義	吉田喜一郎	高津 一義	高津 一義	高津 一義	高津 一義	高津 一義	高津 一義	高津 一義	高津 一義	高津 一義	高津 一義

《選考委員》

【昭和59年8月】

有馬 嗣郎
今村 兵治
上村 一
河村 定治
小池 欣一
佐野利三郎
實本 博次
町田 英一

⇒

【歴代委員(あいうえお順)】

有馬 嗣郎 河村 定治 西野 昭伸
稲田 弘司 小池 欣一 正木 馨
井上 覚 佐野利三郎 松尾 武昌
今村 兵治 實本 博次 松寿 庶
大江 尚樹 鈴木 五郎 町田 英一
上村 一 炭谷 茂 森山 弘毅
河 幹夫 妹尾 正 山下 盛良
川井 一心 戸塚 政男 吉村 朝生
川野 早敏 成重 廣美 吉永 一

⇒

【平成27年3月現在】

委員長 炭谷 茂
副委員長 森山 弘毅
委員 河 幹夫
大江 尚樹
川井 一心

《顧問の先生》

〈弁護士〉

〈会計士〉

〈司法書士〉

平成10年 1998年	平成12年 2000年	平成14年 2002年	平成18年 2006年8月		平成18年 2006年11月	平成19年 2007年	平成21年 2009年	平成22年 2010年	平成23年 2011年	平成24年 2012年4月	平成25年 2013年	平成26年 2015年3月	
					評議員会設置					公益財団認定			
金田 一郎	金田 一郎	金田 一郎	金田 一郎	理事長	金田 一郎	金田 一郎	金田 一郎	金田 一郎	金田 一郎	金田 一郎	金田 一郎	寺田 亮一	
				副理事長		安部 欣一	林 正雄	林 正雄	寺田 亮一	寺田 亮一	寺田 亮一		
		林 正雄	林 正雄										
川野 早敏	川野 早敏	西野 昭伸	西野 昭伸	常務理事	西野 昭伸	西野 昭伸	西野 昭伸	森井 輝昭	森井 輝昭	森井 輝昭	森井 輝昭	森井 輝昭	
寺田 亮一	寺田 亮一	寺田 亮一	寺田 亮一	理事	寺田 亮一	寺田 亮一	寺田 亮一	寺田 亮一	寺田 亮一	寺田 亮一	寺田 亮一		
町田 英一	町田 英一	町田 英一	町田 英一		安部 欣一		安部 欣一	安部 欣一	安部 欣一	安部 欣一	安部 欣一	安部 欣一	
河村 定治	河村 定治	河村 定治			松寿 庶	松寿 庶	松寿 庶	松寿 庶	松寿 庶	松寿 庶	松寿 庶	松寿 庶	松寿 庶
					林 正雄	林 正雄							
					森井 輝昭	森井 輝昭	森井 輝昭						
					大島 謙	大島 謙							
					野口 修作								
						小林新太郎	小林新太郎	小林新太郎	小林新太郎	小林新太郎	小林新太郎	小林新太郎	小林新太郎
								近藤純五郎	近藤純五郎	近藤純五郎	近藤純五郎	近藤純五郎	近藤純五郎
									土田 隆俊	土田 隆俊	土田 隆俊	土田 隆俊	土田 隆俊
曾我 恒市	曾我 恒市	曾我 恒市								遠藤 秀樹	遠藤 秀樹	遠藤 秀樹	
				評議員	高岡 國士	高岡 國士	高岡 國士	高岡 國士	高岡 國士	高岡 國士	高岡 國士	高岡 國士	
					平方 俊雄	平方 俊雄	平方 俊雄	平方 俊雄	平方 俊雄	平方 俊雄	平方 俊雄	平方 俊雄	
					炭谷 茂	炭谷 茂	炭谷 茂	炭谷 茂	炭谷 茂	炭谷 茂	炭谷 茂	炭谷 茂	
					森山 弘毅	森山 弘毅	森山 弘毅	森山 弘毅	森山 弘毅	森山 弘毅	森山 弘毅	森山 弘毅	
安部 欣一	安部 欣一	安部 欣一	安部 欣一		町田 英一	町田 英一	町田 英一	町田 英一	町田 英一	町田 英一	町田 英一		
松寿 庶	松寿 庶	松寿 庶	松寿 庶		見坊 和雄	見坊 和雄	見坊 和雄	見坊 和雄	見坊 和雄	見坊 和雄			
吉村 鞠生	吉村 鞠生	吉村 鞠生			川野 早敏	川野 早敏	川野 早敏	川野 早敏	川野 早敏	川野 早敏			
玉井 弘之	玉井 弘之	玉井 弘之			松本 育久	松本 育久	松本 育久	松本 育久	松本 育久				
杉本 敏雄					秋山 勝喜	秋山 勝喜	秋山 勝喜						
砥綿 良禧	林 正雄							畠山 寛	畠山 寛	畠山 寛	畠山 寛	畠山 寛	
	蒲地 清弘	蒲地 清弘						林 正雄	林 正雄	林 正雄	林 正雄		
	西野 昭伸	西野 昭伸							熊本 滋	熊本 滋	熊本 滋		
		森井 輝昭	森井 輝昭							野村 寛	野村 寛	野村 寛	
		野口 修作	野口 修作									大串 憲一	
			大島 謙										
			高岡 國士										
			平方 俊雄										
			見坊 和雄										
			秋山 勝喜										
松井 春夫	戸塚 正男	戸塚 正男	大江 尚樹	監事	大江 尚樹	大江 尚樹	大江 尚樹	大江 尚樹	大江 尚樹	大江 尚樹	大江 尚樹	大江 尚樹	
林 正雄	岸 研介	熊本 滋	熊本 滋		熊本 滋	熊本 滋	熊本 滋	熊本 滋	熊本 滋	居関 剛一	居関 剛一	居関 剛一	
高木 興博	高木 興博	森井 輝昭	森井 輝昭	事務局長	森井 輝昭	森井 輝昭	森井 輝昭	森井 輝昭	森井 輝昭	遠藤 秀樹	遠藤 秀樹	遠藤 秀樹	

《歴代スタッフ(あいうえお順)》

<p>【歴代】 ⇒ 【平成27年3月現在】</p> <p>未政 憲一</p> <p>玉井 洋介</p> <p>櫻井 嘉雄</p> <p>居関 剛一</p> <p>寺島 春治</p>	<p>【事務局】 【地方事務所】 【推進役】 【推進員】 ⇒ 【平成27年3月現在】</p> <p>近藤純五郎</p> <p>山岸 正夫</p> <p>岸 信之</p>	<p>井上 健樹</p> <p>加藤 高晴</p> <p>菊池 健一</p> <p>佐々木俊一</p> <p>砥綿 良禧</p> <p>桑原 民也</p> <p>堂下 清志</p> <p>松本 育久</p> <p>三井 星一</p> <p>村上 正建</p> <p>山地 博行</p> <p>押川 武年</p> <p>梅田 昭夫</p> <p>加藤 徳弘</p> <p>高木 由松</p> <p>菅原 進</p> <p>中谷 健司</p> <p>関居 征也</p>	<p>梅田 昭夫</p> <p>高木 由松</p> <p>中谷 健司</p> <p>加藤 高晴</p>
--	--	--	---



日社済の事業(全体)

日社済の事業は、公益事業と共済事業から成っています。

「公益事業」社会福祉助成・支援事業



社会福祉助成事業



介護福祉士資格取得支援事業



アジア福祉助成事業



空飛ぶ車いす支援事業

「共済事業」会員施設向け事業



社会福祉関係者の共済に関わる事業

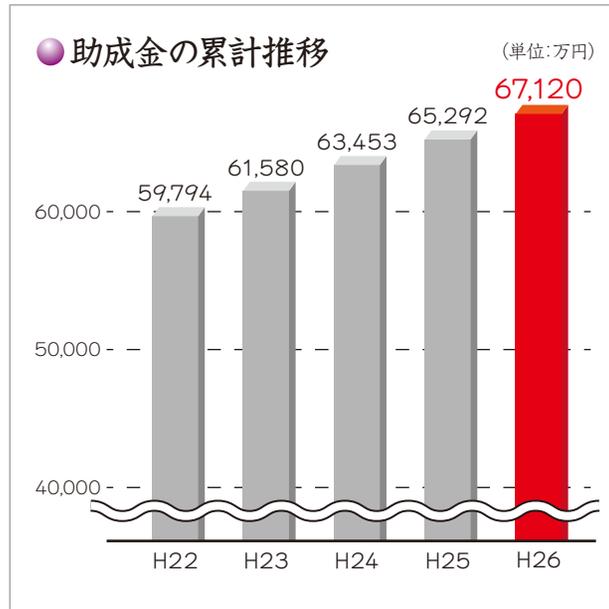


社会福祉助成事業【公益事業】

日社済は法人発足の昭和59年度より、社会福祉関係者の資質向上に関する研修・研究や開拓的・先駆的な社会福祉事業などに対して、助成を行っています。助成金交付対象は老人福祉施設、知的障害児者施設、養護施設、保育所など福祉全般にわたります。例年11～12月に申請を受付け、選考委員会(学識経験者)で選考後、翌年3月に助成先を決定します。

平成26年度までの
助成実績
2,118件
.....
6億7,120万円

社会福祉事業者の
皆さんを応援しています!



● 助成内容

		対象事業	対象経費	助成額
研修事業	集合研修	福祉サービスのあり方や専門知識、技能の習得などをテーマとして開催される集合研修事業(研修会、セミナー、講演会など)	講師謝金・交通費 宿泊費・会場費 報告書作成費	助成対象経費 合計の80%以内 かつ50万円以内
	派遣研修	福祉施設職員などが幅広い視野と専門性を持って支援事業に携わるために、他の福祉施設、団体などで一定期間実習する派遣研修事業	交通費 宿泊費 報告書作成費	
研究事業	実践研究	各福祉分野の先駆性ある事業の実践を通して行われる成果、課題のまとめなどの実践研究事業	実践研究事業費 調査経費 報告書作成費	
	調査研究	社会福祉関係者の専門性の向上、現任訓練の方法や体系、また就労、福利厚生などをテーマとする調査研究事業	調査経費 謝金・原稿料 報告書作成費	



介護福祉士資格取得支援事業【公益事業】

高齢化が進み、ますますニーズが高まる介護のプロフェッショナルである「介護福祉士」。介護職として福祉最前線で勤務しながら「介護福祉士」資格を目指す方々を対象に、学習負担の軽減と資格取得支援のためにオリジナル模擬テスト「チャレンジ!!介護福祉士」や「過去問題解説集」を提供しています。また、各地の社会福祉協議会で実施される受験対策講座にも助成を行っています。

模擬問題&過去問題解説集

教材

1

模擬問題集・マークシート



120問の「筆記試験」は、午前(領域:人間と社会、介護)と午後(領域:こころとからだのしくみ、総合問題)に行われます。



本試験の解答方法は五肢択一で、鉛筆(HB)で正答の番号を黒く塗りつぶす方式です。塗りつぶしを正確にしないと、正答でも採点漏れになります。とにかく慣れが肝心。

教材

2

模擬問題集と解説



教材①の解説書です。120問と正答がわかりやすい解説と一緒に掲載されています。自己学習は当参考書でOK。自己採点や繰り返し学習に最適です。

教材

3

第25回過去問題解説集



第25回国家試験問題についてポイントを押さえたわかりやすい解説をしています。

教材

4

第26回過去問題解説集



第26回国家試験問題についてポイントを押さえたわかりやすい解説をしています。

介護福祉士
受験対策講座助成先

- ① 秋田県社会福祉協議会
- ② 岩手県社会福祉協議会
- ③ 福島県社会福祉協議会
- ④ 山梨県社会福祉協議会
- ⑤ 長崎県社会福祉協議会

アジア福祉助成事業【公益事業】

全国社会福祉協議会は、福祉の国際協力パートナー養成などを目的にアジア諸国のソーシャル・ワーカーを日本に招聘する事業を、31年間実施しています。本会では、日本とアジアの交流と福祉向上を目的にその方々が、帰国後研修成果を母国で活かして企画する福祉事業に助成しています。



出身国・地域

- 韓国
- 台湾
- フィリピン
- タイ
- マレーシア
- スリランカ
- インドネシア
- バングラディシュ

◆主な支援先

日社済では平成9年度より、150万円～200万円の範囲で、助成を行っております。

国名	団体名
インドネシア	ヤヤサン・ウサハ・ムリヤ財団 ケマス財団
韓国	大邱家庭総合社会福祉館 韓国福祉財団、台湾研修生聯盟 韓国在家老人福祉協会 喜貞福祉財団
スリランカ	ネセック財団 シッタータ児童発達センター スリ・ボデイラジャ財団
タイ	ホルト・サハタイ財団 タイ障害児財団 ネオ・ヒューマニスト財団 プーケット児童リハビリ・養育グループ The Development of Older People's Group スアン・デック障害児発達センター マッチズ・グループ シェアリング・ラブ・グループ
台湾	私立奇恩身心障害者サービスセンター 中華民国老人福祉推動連盟 勵馨基金会
バングラディシュ	チェシアホーム
フィリピン	タハナン・ワラン・ハグダナン エルダ財団 N.E.W. サマール財団 ルイ・ド・マリアック財団 フィリピン児童・家庭サービス カンルンガン・サ・エルマ
マレーシア	湖内恩恵愛老院 マレーシア修了生連絡会 タイピン・コミュニティ・サービス協会 アジア・コミュニティ・サービス



空飛ぶ車いす支援事業【公益事業】

アジアの障害者への車いす修繕寄贈

日本では、毎年3万台以上の車いすが廃棄されています。まだ使えるのに「もったいない」と、全国28都道府県の工業高校生や大学生が車いすの再生に取り組んでいます。「空飛ぶ車いす」は、これまで27か国の6000人以上の子供や高齢者に車いすをプレゼントしています。再生された車いすは、旅行者などが飛行機で届けますので「空飛ぶ車いす」と呼んでいます。また、日社済ではパンクしないタイヤ購入や海外輸送費等に充当するため、書き損じはがきを集めています。

「空飛ぶ車いす」は、
多くのボランティアに支えられています。



**はがき収集
ボランティア**

全国のはがき収集ボランティアから届けられた「書き損じはがき」を切手に交換し、さらに企業等の協力により切手を現金化して「パンクしないタイヤの購入費用」や「工業高校から国際空港までの車いす輸送費用」に充てています。

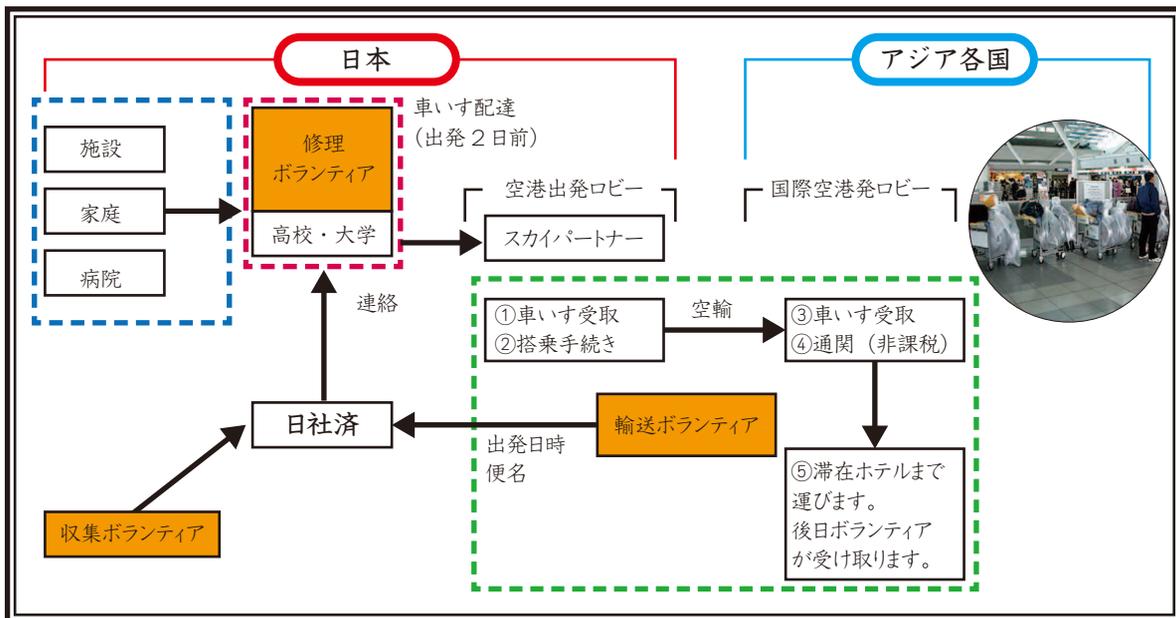
**修理
ボランティア**

工業高校のクラブ活動や有志、生徒会などで車いすの修理を行います。

**輸送
ボランティア**

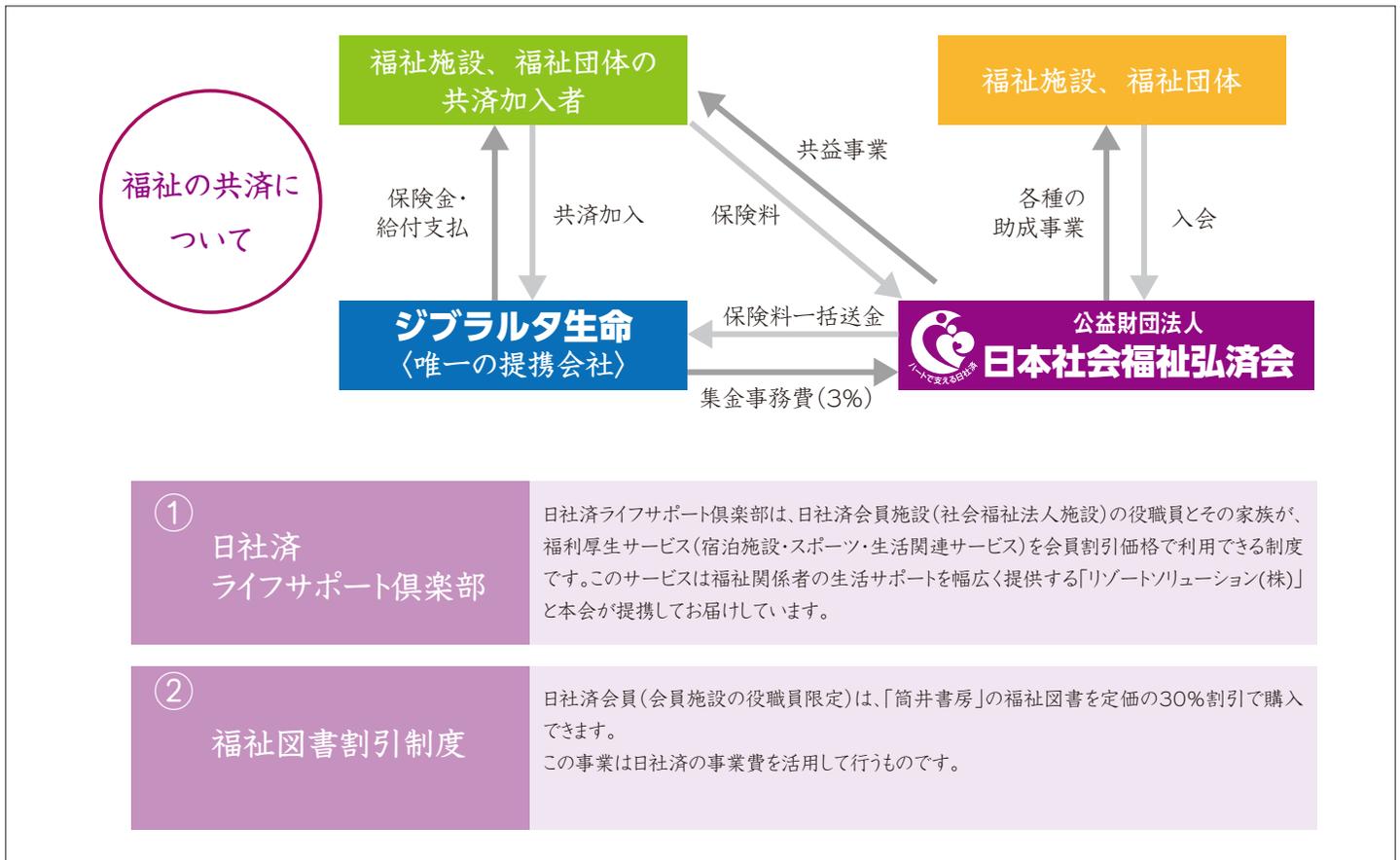
ビジネスや観光などでアジア各国を訪問する際に、搭乗機手荷物として運びます。

〔ボランティアリレーはこのようにして行われています〕



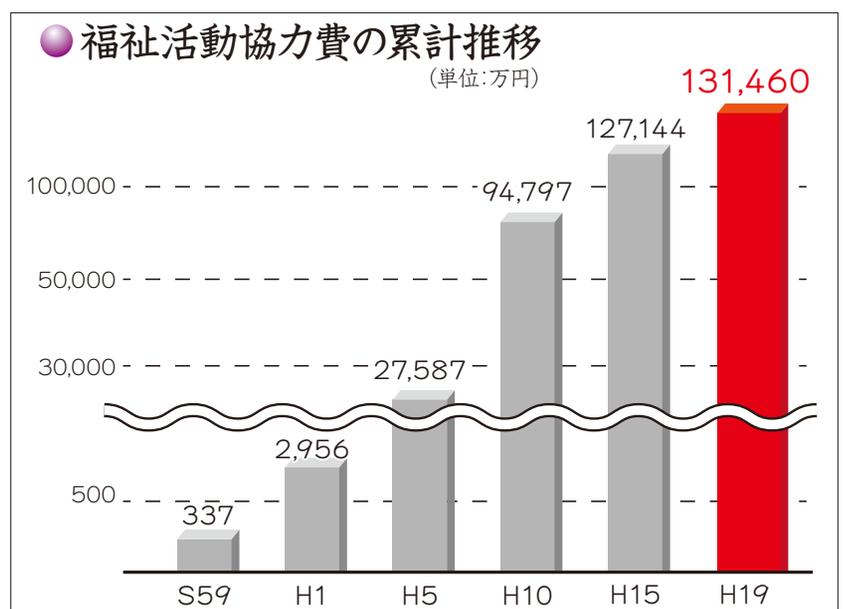
社会福祉関係者の共済に関わる事業【共益事業】

日社済の各事業は「福祉の共済」の団体扱手数料等を財源にしています。皆様が福祉の共済に加入されることでその収益の一部が日社済の各事業の源になっています。つまり、従事者相互の助け合いの制度に加入することで、結果として多くの社会福祉関係者の資質及び福利向上に貢献することにつながります。



◆福祉活動への資金協力

日社済は「社会福祉助成金」とは別に、社会福祉協議会や会員の所属する施設の活動に役立てていただくために、事業資金の一部を『福祉活動協力費』として、資金協力を行ってまいりました。法人発足の昭和59年度には、わずか337万円でしたが、平成19年度までの23年間で、累計13億円を超える額になりました。(現在は収束済み)



40

日社済は40年



公益財団法人日本社会福祉弘済会
<http://www.nisshasai.jp>

〒130-0022 東京都墨田区江東橋4-24-3 BTビル6F
TEL: 03-3846-2172 FAX: 03-3846-2185